■■■■■IISIA　デイリー・レポート■■■■■

～確かな未来をつかむための情勢分析マガジン（2015 年 7 月 15 日号）～

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

～「イラン核合意だから祝賀」ではないのです！むしろここからスタートなのです！！～

【本日のポイント】

●イラン勢の「核問題」に関する 7 か国協議の“大団円”を踏まえ、パレスチナ勢が
　イスラエル勢についても同等の扱いを求める展開。リスクの本格的な“炸裂”がカギ

●米国勢におけるシェール生産が過去最大規模の「落ち込み」を記録した旨
　対外公表される展開。米国勢におけるインフレ展開、更には公的債務問題の再燃に要注意

●ドイツ勢が中国勢について通称「インダストリー4.0」による刷新を提言する展開。
　インターネット上での中国勢の産業セクターに対する外部からの操作に要注意

●我が国において東京電力が猛暑により、今年（2015 年）最大の電力需要を
　マークした旨“喧伝”される展開。気温の乱高下に伴う電力需要増のインパクトがカギ

□□□

具体的には、その成果を歓迎しつつも、他方で「核問題」については
イスラエル勢についても同様の措置が必要だと主張した由：
（参考： http://www.haaretz.com/news/middle-east/1.665990）
―ポイントは、米欧勢が今次金融メルトダウンからの最終的な「脱出口（EXIT）」を
中東勢における地政学リスクの“炸裂”、とりわけイスラエル勢による対イラン勢
（ないしはシリア勢）限定的空爆に基づく軍需の急増に求めている可能性が濃厚である点。
パレスチナ勢もこの基本ラインに則って動いてきていることをまずは認識すべき。
―この文脈で重要なのは、パレスチナ勢とイスラエル勢との間の「中東和平」については
最終的な妥結を見ていない中、イラン勢の「核問題」に関する妥結結果が前者に影響を
及ぼし始めたという点。
今後、イラン勢が外部からの査察を正確に受けている旨“演出”されれば、それ以上に
潜在的な核保有国として知られてきたイスラエル勢に対する国際世論はますます厳しくなる
ものと分析。追い詰められていくイスラエル勢のネタニヤフ政権がどのタイミングで
対イラン勢攻撃に踏み切るのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

●米国勢におけるシェール生産が過去最大規模の「落ち込み」を記録した旨
対外公表される展開。米国勢におけるインフレ展開、更には公的債務問題の再燃に要注意
（パラメーター番号：パラメーター42）
（重要度：★★★）
―去る 13 日（米東部時間）、米エネルギー情報局（EPA）が米国勢における
シェール生産の現状に関する統計データを公表したとの情報あり。具体的には、
シェール生産のための石油掘削装置の半数が稼働していないことが明らかにされた由：
（参考： http://www.sankeibiz.jp/macro/news/150715/mcb1507150500011-n1.htm）
―ポイントは、米欧勢が今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、
混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新である可能性が極めて高い点。
いわゆる「シェール革命」を巡る推移もそのためのツールであることをまずは認識すべき。
―この文脈で重要なのは、いわゆる「シェール革命」がそもそもデフレ縮小化が
進展する中において全く機能しないことは当初から明らかであったという点。
結果として米国勢における実体経済が、「シェール革命」の終焉によってさらに落ち込み
始めるものと分析。他方でこれまで進めてきた量的緩和（QE）によるインフレ展開が進む中、
政策金利を米連邦準備制度理事会（FRB）としても引き上げざるを得ず、これによって
実体経済は更に冷え込む中、これを救済すべく公的な資金を投入しようとすることで、
米国勢全体としての連邦レヴェルでの公的債務の上限額を巡る議論が再燃する危険性が

IISIA QUADRI FOGLIO Giving the People Hope and Future
〒106-0032　東京都港区六本木 1 - 9 - 10 アークヒルズ仙石山森タワー25 階
TEL 03-6441-0866（営業時間 8：00～16：30）　FAX 03-6441-0867　Mail sales-dep@haradatakeo.com

出てくることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

●ドイツ勢が中国勢について通称「インダストリー4.0」による刷新を提言する展開。
インターネット上での中国勢の産業セクターに対する外部からの操作に要注意
（パラメーター番号：パラメーター70）
（重要度：★★★）
—昨日（14 日　北京時間）、中国勢を訪問中のガブリエル独経済大臣がいわゆる「インダストリー4.0」に言及したとの情報あり。具体的には、これを中国勢において展開していくことを明言した由：
（参考：　http://goo.gl/f7RxJc　）
—ポイントは、米欧勢が今次金融メルトダウンを通じて画策している重大事の一つが中国勢の処断（“チャイナ・プロブレム”）であるという点。
ドイツ勢もこの基本ラインに則って動いてきていることをまずは認識すべき。
—この文脈で重要なのは、いわゆる「インダストリー4.0」とはとどのつまり、製造業を中心とした経済のサプライ・チェーンに関する情報をインターネット上でデータ管理するという発想に基づくものであるという点。
ドイツ勢がこれを中国勢において推し進めるということは、要するにドイツ勢が中国勢の製造業における現場レヴェルでのデータを全て把握することを意味しているものと分析。
最終的には、この様にして集めたビッグ・データを用いながら、中国勢そのものの経済的な崩落をも招くための非公然活動（covert action）すら可能であり得るようになることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

●我が国において東京電力が猛暑により、今年（2015 年）最大の電力需要をマークした旨“喧伝”される展開。気温の乱高下に伴う電力需要増のインパクトがカギ
（パラメーター番号：パラメーター1、2、3）
（重要度：★★★）
—我が国において東京電力が猛暑により、今年（2015 年）最大の電力需要をマークした旨“喧伝”される展開。具体的には、需給バランスは 90 パーセントまでには達しなかった由：
（参考：　http://www.sankei.com/economy/news/150714/ecn1507140034-n1.html）
—ポイントは、我が国において電力セクターは去る 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発の被災に伴う原発稼働停止、さらにはそれに端を発する燃料代の増加で収益を悪化させてきたという点。様々な施策がとられている中、まずは電力需要の増加がこうした状況を少しでも食い止める役割を果たし得るものと分析。

IISIA QUADRI FOGLIO Giving the People Hope and Future
〒106-0032　東京都港区六本木 1 - 9 - 10 アークヒルズ仙石山森タワー25 階
TEL 03-6441-0866（営業時間 8：00～16：30）　FAX 03-6441-0867　Mail sales-dep@haradatakeo.com

―この文脈で重要なのは、太陽活動の異変に伴う「気候変動」の展開が一過性ではなく、かつ気温の乱高下を伴うものであるという点。そのため、夏場の暑さもさることながら冬場の寒冷さも想定されるのであって、これらが併せて電力需要を高めることになるものと分析。結果として、今後あり得べき「原発再稼働」も相まって電力セクターの「復活」が“演出”された際のマーケットに対するインパクト、とりわけ円高転換に伴う「日本バブル」第 2 弾の本格始動に対して与える影響を中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

□□□

そしてある日。この人物から決定的な言葉を引き出しました。
「私の父は、許永中のブレーンであったと聞いています。もっとももう亡くなったので
それ以上には何も分かりませんが」

許永中については以下をご覧ください：
（参考： https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%A8%B1%E6%B0%B8%E4%B8%AD）

正に「平成バブル」の中で名を馳せた人物であり、「平成バブル崩壊」と共に表舞台から抹殺された人物でもあります。そしてその「財界フィクサーの王者」から“知恵者”として頼りにされていた人物の血を引き継いだ、しかし「そのこと」について一切何も聞かされていない人物が今この瞬間に編集子の眼中に入ってきたという現実。
「日本バブル」第 2 弾がいよいよ大号令と共に始まる“今”だからこそなのだと己の役割をあらためて見つめ直した次第です。「あの時代」に、本当のところ何が起きたのかを知らない限り、“その次”は本当の意味においてあり得ないからです。
騒然とし始めた世の中だからこそ、そう考えます。
徐々に、何を為すべきか（＝成すべきか）が見え始めています。

編集人・原田武夫□□□